世界が進むチカラになる。

MUFG

経済調査

グラフで見る東海経済（2026年11月）

2026年11月10日
調査部　主任研究員
塚田裕昭

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

今月の景気判断　～持ち直している

【今月のポイント】

- 東海経済は、持ち直している
- 企業部門では堅調な数字が確認されるが、家計部門は弱めの数字が散見される
- 8月の生産（東海3県、季節調整値）は前月比－0.1%と2ヵ月ぶりに減少したが、均してみると増加基調にある
- 輸出は均してみると足踏み状態。先行きは持ち直しを見込むが、米・イランの対立長期化などで足踏みとなるリスクがある
- 9月の小売販売額は名目で3ヵ月連続で前年比プラスとなったが、実質では4ヵ月連続でマイナス。一方、新車販売台数は6ヵ月連続で前年比プラスとなった
- 8月の名目賃金（愛知県）は前年比＋0.8%と2ヵ月ぶりに増加したが、実質では同－1.6%と2ヵ月連続で減少した

項目	現状
景気全般	**持ち直している**
生産	増加している
輸出	足踏み状態となっている
設備投資	増加している
雇用	持ち直しの動きがみられる
賃金	持ち直している
個人消費	持ち直している
住宅投資	横ばい圏で推移している
公共投資	高めの水準となっている

生産

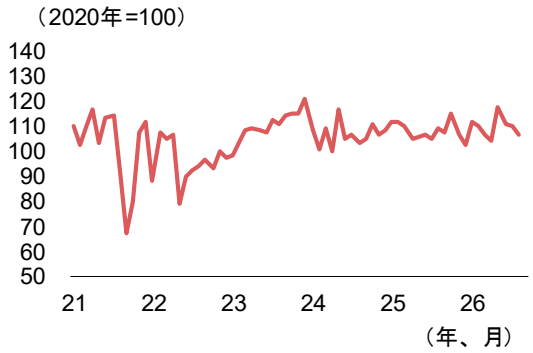
8月の鉱工業生産（東海3県）は前月比－0.1%と2ヵ月ぶりに減少した。輸送機械は減少したが、電子部品・デバイス、電気機械、汎用・生産用・業務用機械が増加した。東海の生産は均してみると増加基調にある。先行きについては高水準での推移を見込むが、米・イランの対立長期化により下振れるリスクもある。

鉱工業生産指数

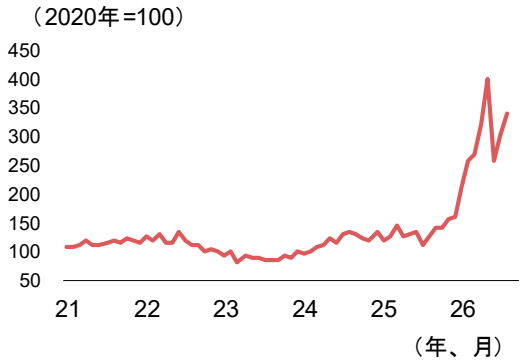


（出所）経済産業省「鉱工業指数」

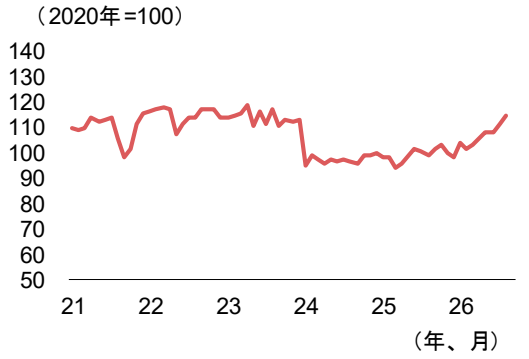
輸送機械



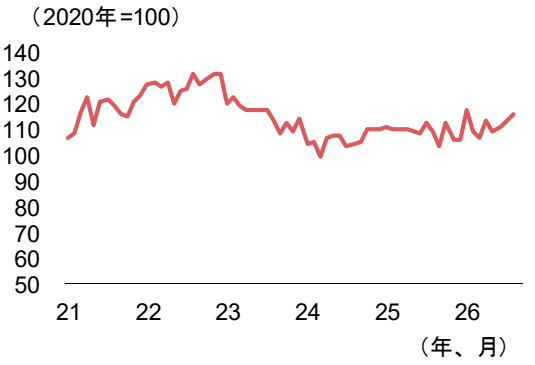
電子部品・デバイス



電気機械



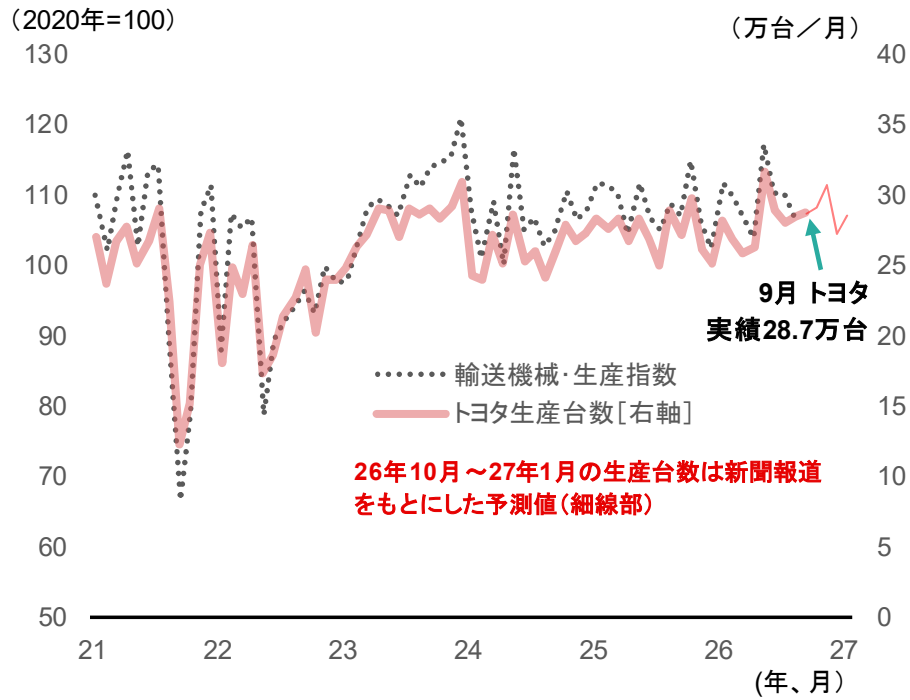
汎用・生産用・業務用機械



生産 （トヨタ国内生産）

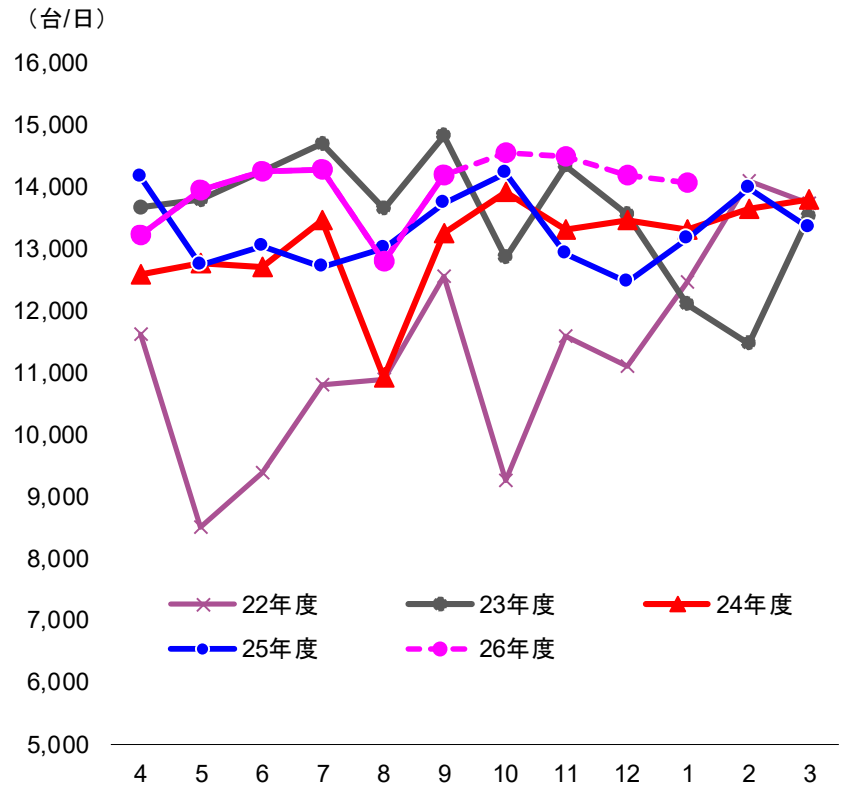
9月のトヨタ生産台数（弊社季節調整値）は、28.7万台と2ヵ月連続で増加。日当たり生産台数（原数値）は2ヵ月ぶりに増加した。先行きは、日当たり生産台数を9月以降1万4千台以上とする計画だが、米・イランの対立長期化により下振れとなるリスクがある。

トヨタ月次生産台数（季節調整値）



（注）トヨタ生産台数の季節調整はMURC試算、輸送機械･生産指数は東海3県のもの
（出所）中部経済新聞、鉄鋼新聞、中部経済産業局「鉱工業指数」

トヨタ日当たり生産台数（原数値）

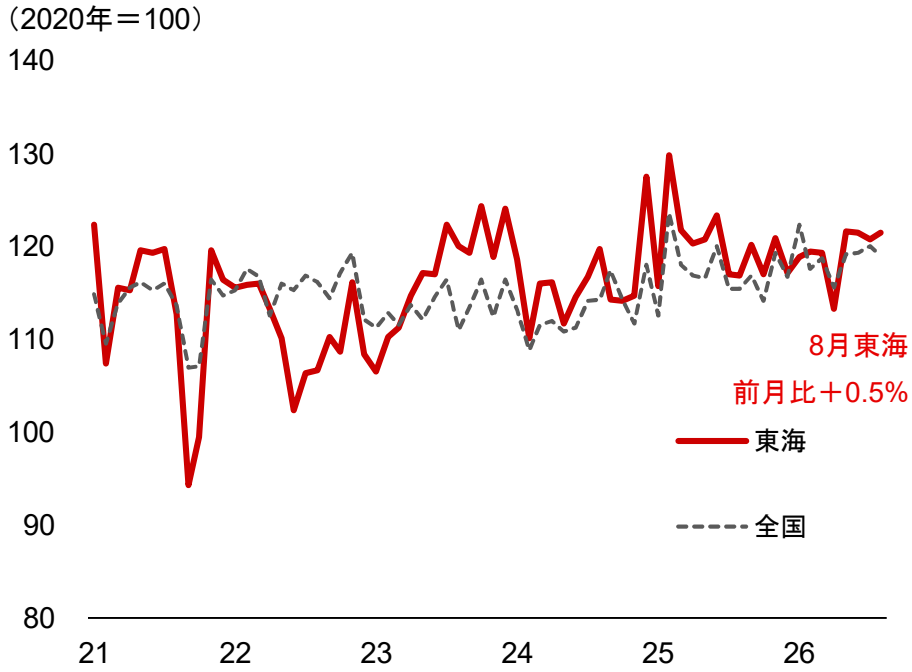


（出所）トヨタ自動車HP、中部経済新聞、鉄鋼新聞
（注）26年度点線は計画

輸出

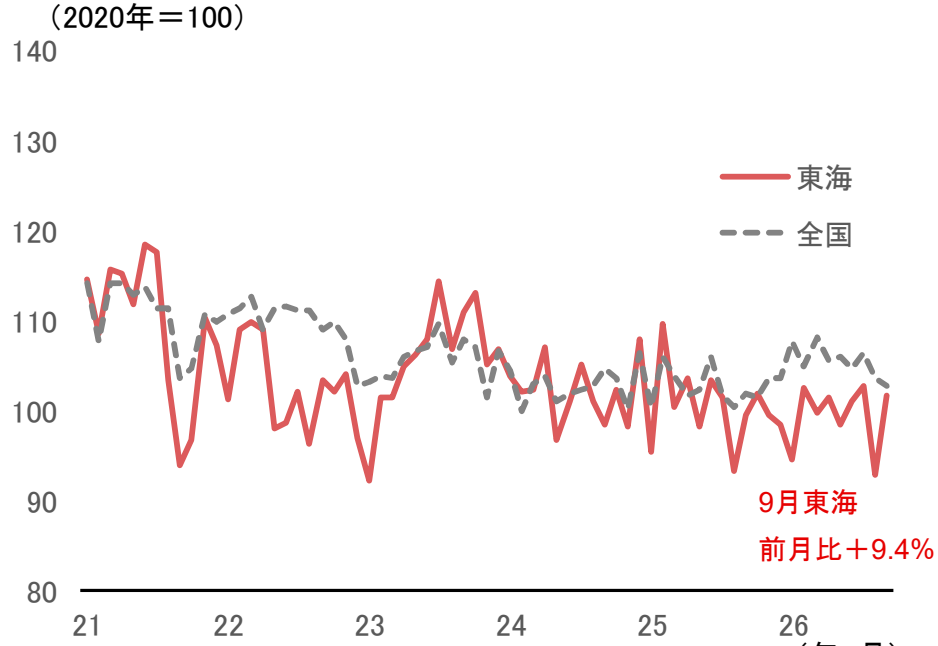
8月の実質輸出指数（季節調整値）は、前月比＋0.5%と3ヵ月ぶりに上昇した。当社試算による9月の輸出数量指数（季節調整値）は、前月比＋9.4%と2ヵ月ぶりに上昇した。東海の輸出は、均してみると足踏み状態となっている。先行きについては、生産の増加に応じて輸出も持ち直しが期待されるが、米・イランの対立長期化により足踏みとなるリスクがある。

実質輸出指数（季節調整値）



（出所）日銀名古屋支店「実質輸出入」

輸出数量指数（季節調整値）

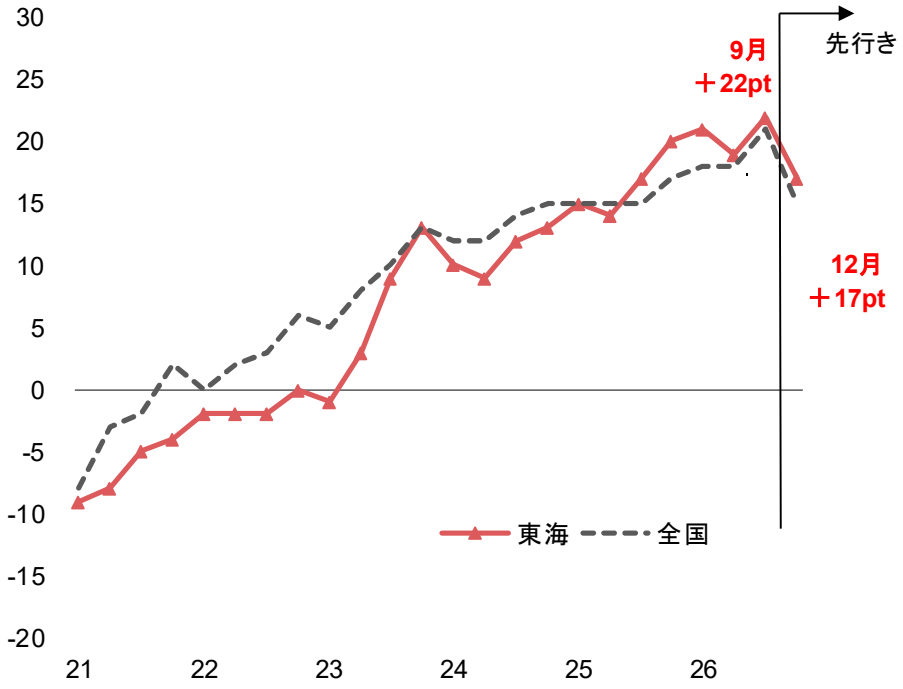


（出所）内閣府、MURC
（注）東海の数量指数はMURC試算。輸出金額（指数）を輸出価格指数（全国）で除したもの。

企業景況感（日銀短観）

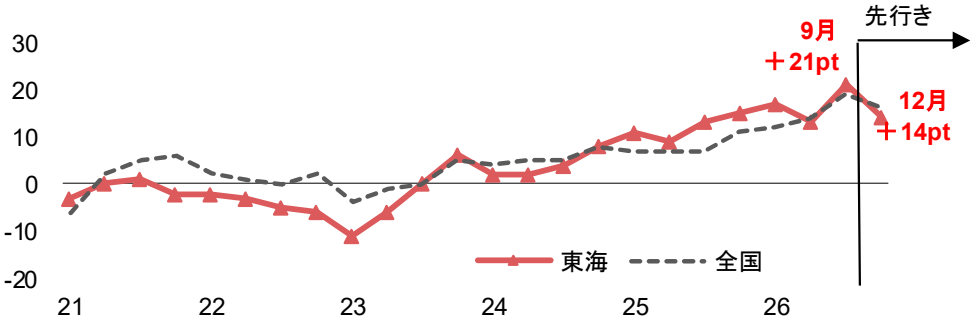
日銀短観9月調査の業況判断DIは、全産業で＋22ptと6月調査(＋19pt)から改善した。製造業では、非鉄金属、生産用機械、電気機械、自動車等が改善し、全体でも改善となる一方、非製造業では建設、小売、情報通信などが悪化し、全体としては小幅悪化したものの、引き続き高い水準を維持している。先行き（12月）については、製造業、非製造業とも悪化が見込まれている。

短観 業況判断DI「全産業」



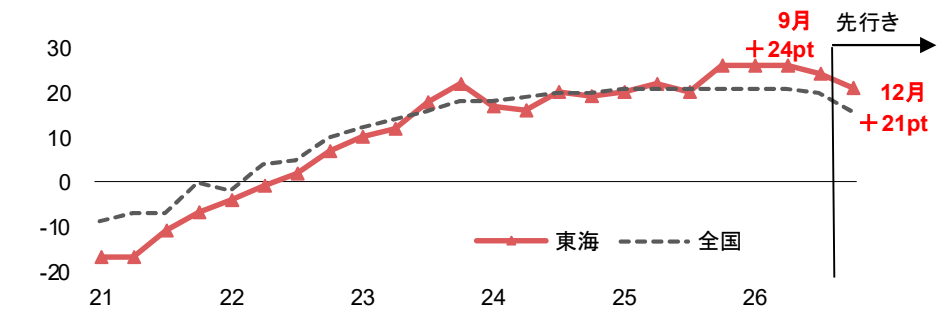
（出所）日銀名古屋支店「短観」
（注）24年3月調査より調査対象見直しが行われた
（年、四半期）

同 製造業



（出所）日銀名古屋支店「短観」
（年、四半期）

同 非製造業

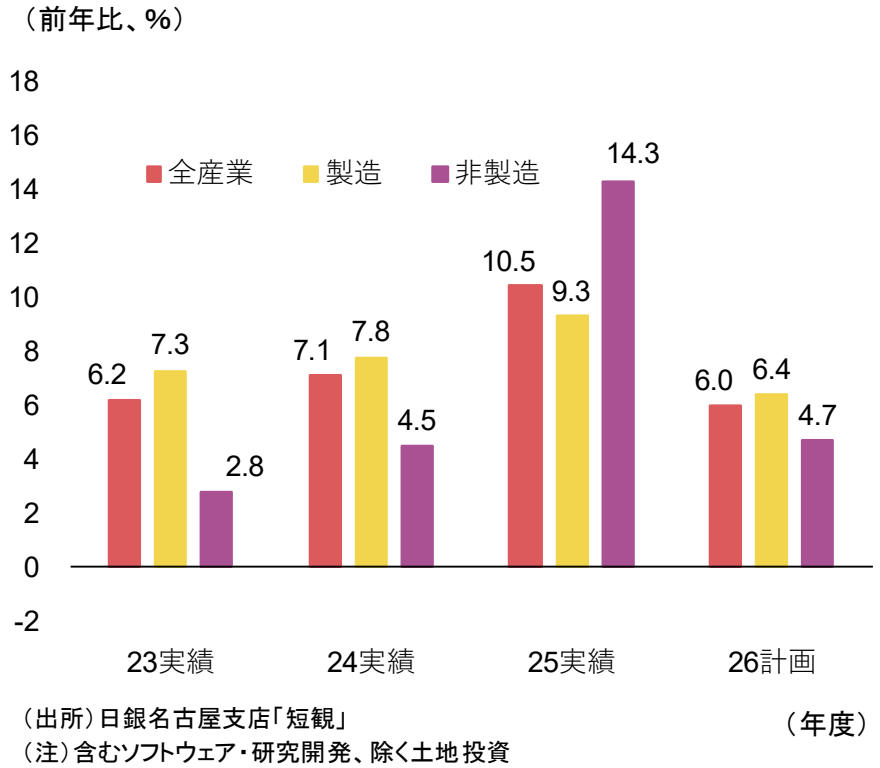


（出所）日銀名古屋支店「短観」
（年、四半期）

設備投資（日銀短観）

日銀短観9月調査によると、26年度の設備投資は全産業で前年比＋6.0%と前回6月調査から上方修正となった。業種別では、食料品、鉄鋼、電気機械、不動産、物品賃貸、情報通信などが大幅増を計画している。

設備投資 実績・計画



（出所）日銀名古屋支店「短観」
（注）含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資

設備投資額（前年比%）

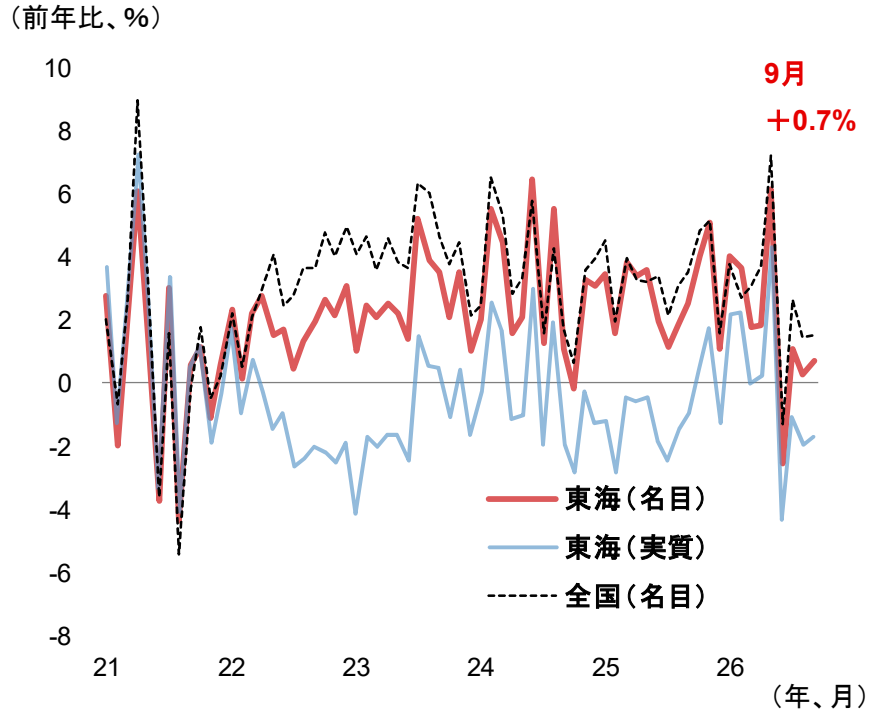
	25年度実績	26年度計画		
		今回調査	（前回調査との差異）	前回調査
全産業	10.5	6.0	（ 0.6 ）	5.4
製造業	9.3	6.4	（ 0.8 ）	5.6
非製造業	14.3	4.7	（ -0.3 ）	5.0

個人消費（小売売上、自動車販売）

9月の小売販売額（名目）は前年比＋0.7%と小幅ながら3ヵ月連続でプラスとなった。実質値を試算すると、前年比－1.7%と4ヵ月連続でマイナスとなった。

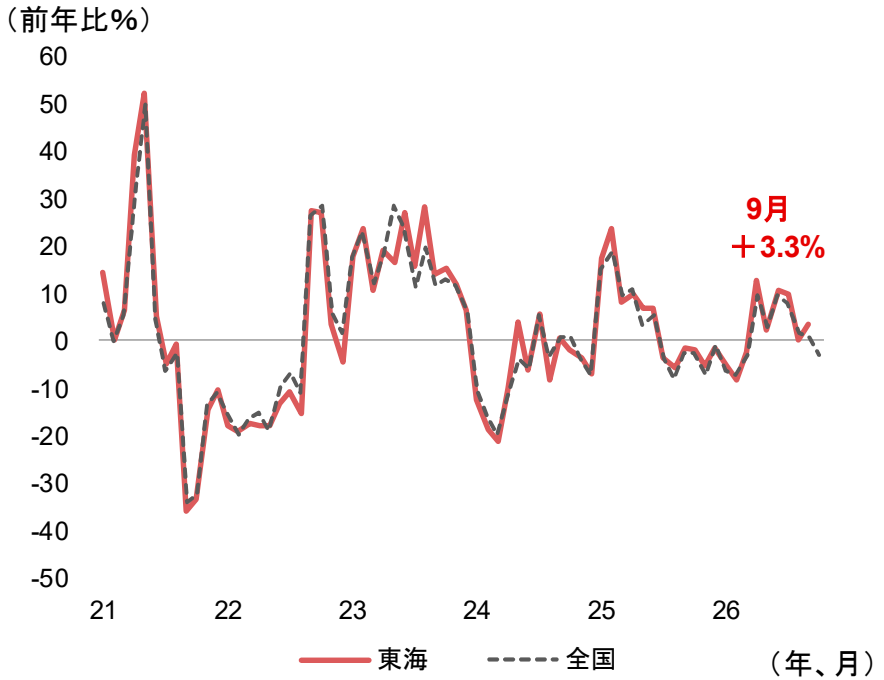
9月の新車販売は、前年比＋3.3%と6ヵ月連続で増加。軽自動車が減少したが、普通車、小型車が前年を上回った。

小売販売額（6業態計）



（出所）経済産業省「商業動態統計」からMURC試算
（注）百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計
「持家の帰属家賃を除く総合（東海）」で実質化

新車販売台数（含む軽）

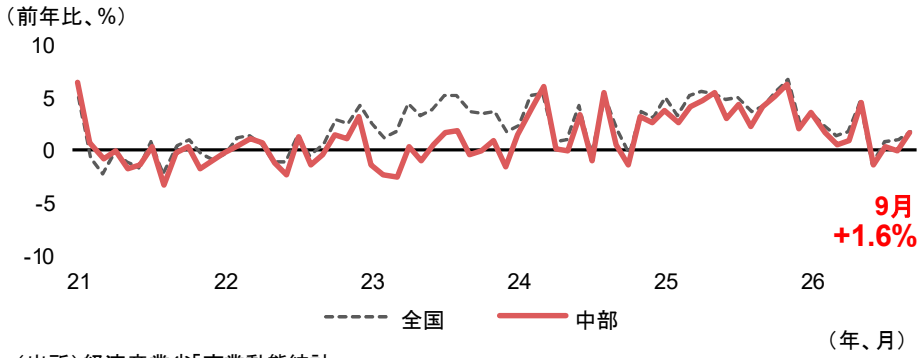


（出所）日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

個人消費（業態別）

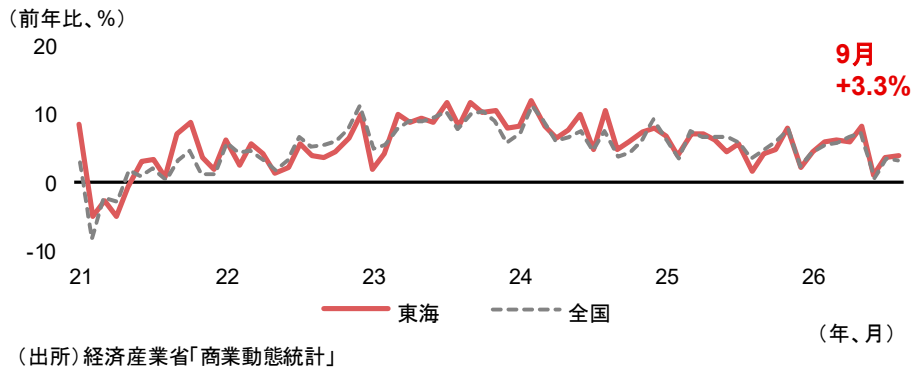
9月の業態別小売販売（名目）をみると、スーパー（中部5県）は前年比＋1.6%と2ヵ月ぶりに増加した。
9月の百貨店売上（名古屋）は、前年比－0.2%と14ヵ月ぶりに減少した。高額品やインバウンド向け売上は伸びたが、売場再編・テナント化の影響などから、トータルではマイナスとなった。

スーパー販売額



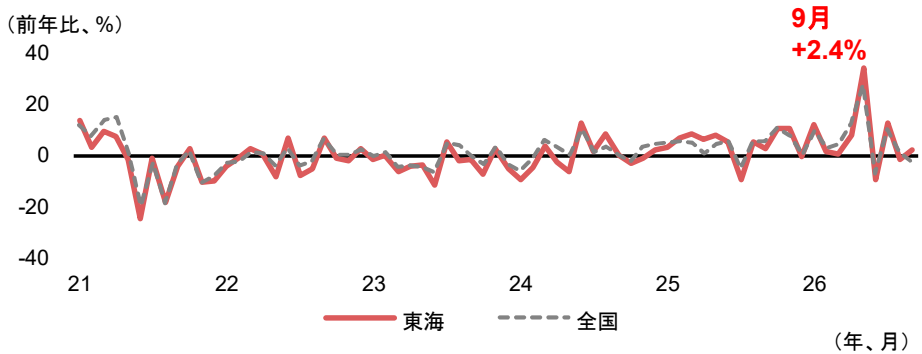
（出所）経済産業省「商業動態統計」

ドラッグストア販売額



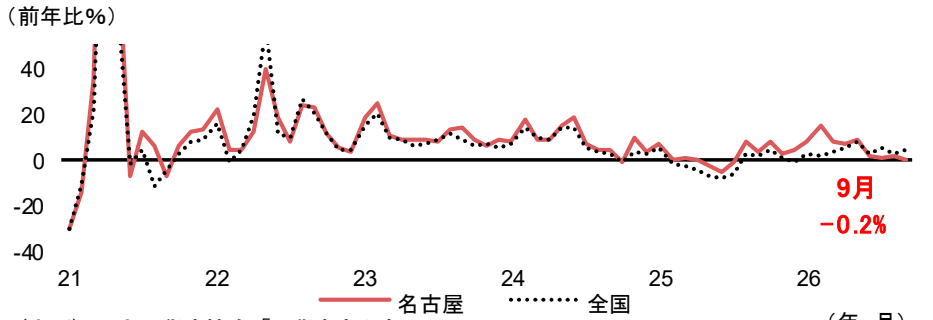
（出所）経済産業省「商業動態統計」

家電大型販売店販売額



（出所）経済産業省「商業動態統計」

百貨店売上高



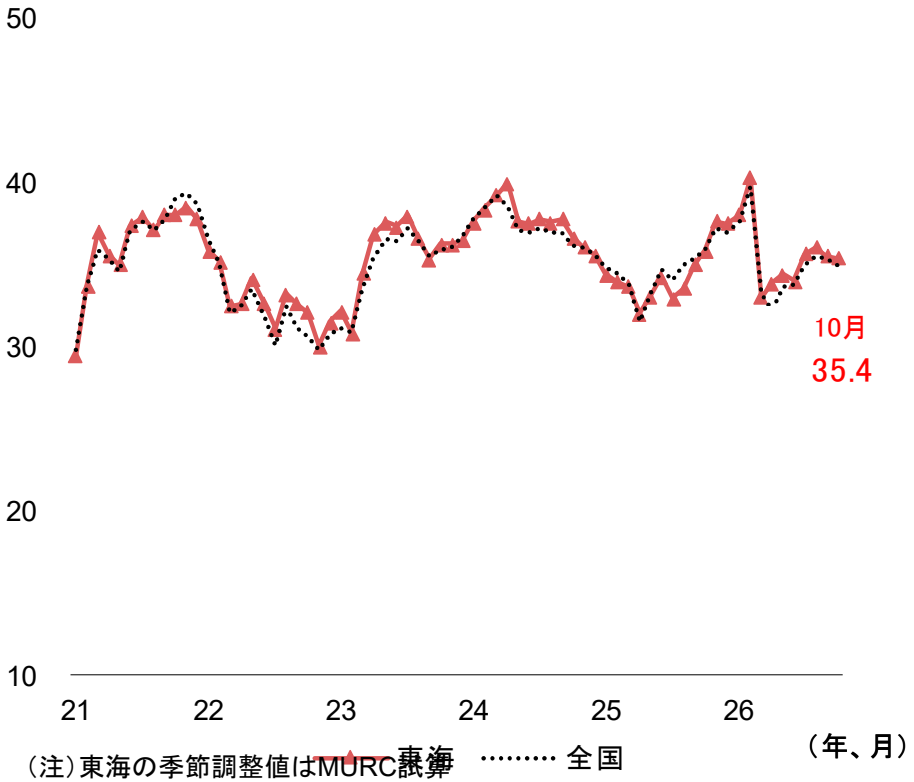
（出所）日本百貨店協会「百貨店売上高」
（注）店舗調整後前年比

マインド・景況感

10月の消費者態度指数は、35.4と2ヵ月連続で低下した。

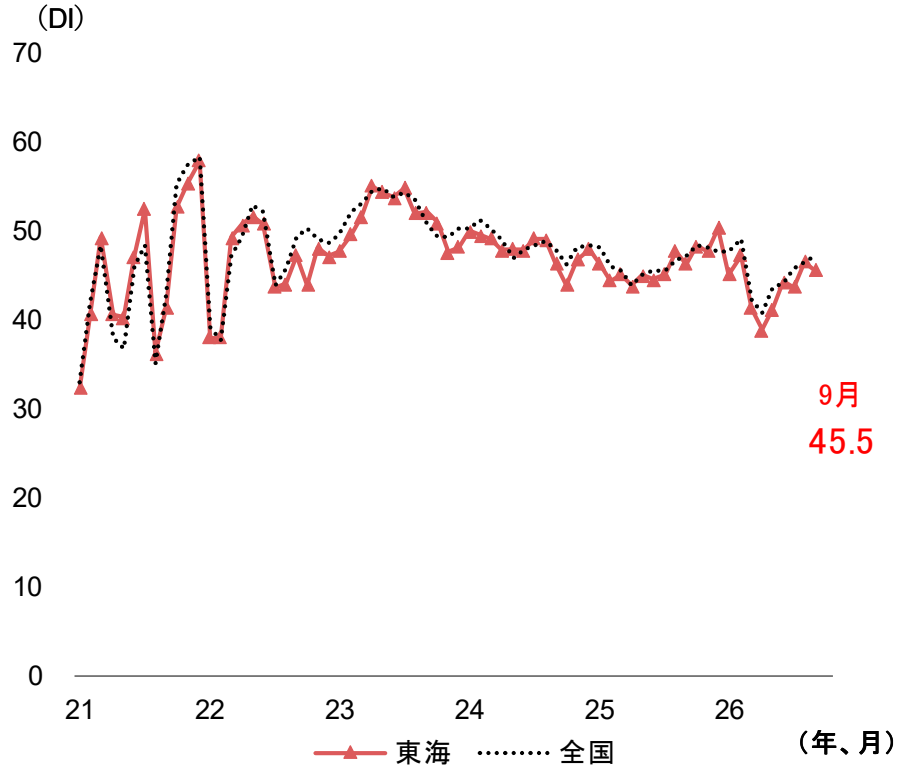
9月の景気ウォッチャー調査（現状判断DI）は前月差－1.0ポイントの45.5と2ヵ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を9ヵ月連続で下回った。アジア大会や大型連休の効果がプラスに働く一方で、長雨や物価高が客足を抑制したことがマイナスに働いた。

消費者態度指数



（注）東海の季節調整値はMURC試算
（出所）内閣府「消費動向調査」

景気ウォッチャー調査（現状判断）

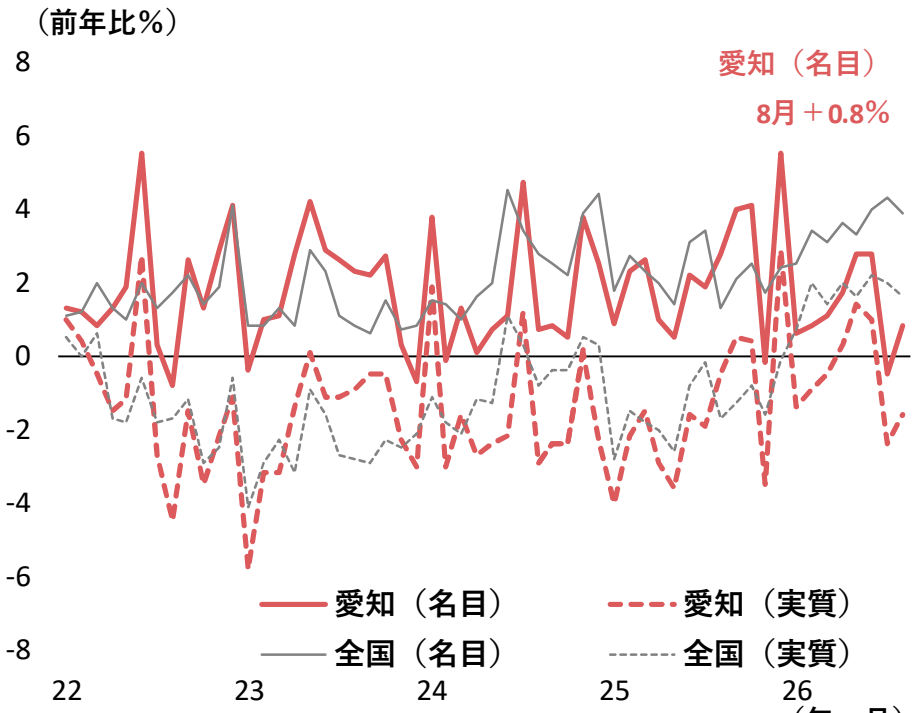


（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

賃金・雇用

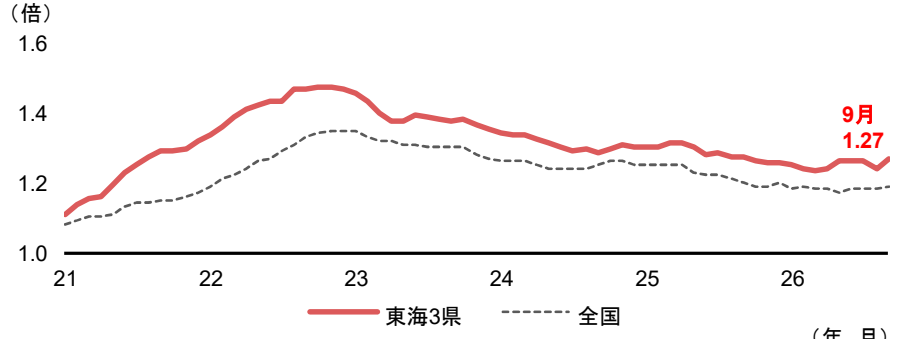
8月の愛知県の名目賃金は前年比＋0.8%と2ヵ月ぶりに増加。実質では同－1.6%と2ヵ月連続で減少した。
9月の東海3県の有効求人倍率は1.27と前月とほぼ同水準。このところ横ばいで推移している。
26年7-9月期の失業率は2.1%と前期から上昇、就業者数は825万人と前期から減少した。

賃金指数



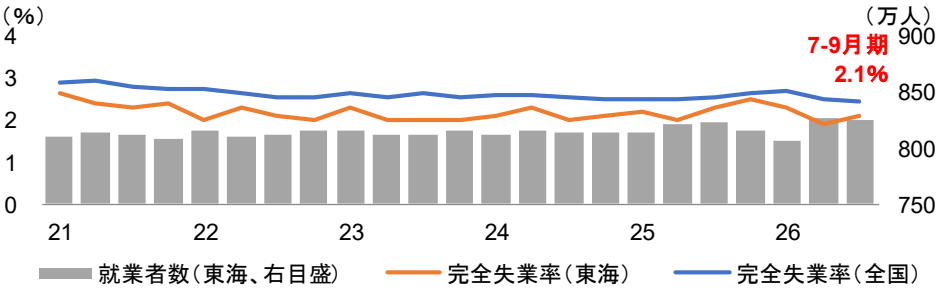
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

有効求人倍率（季節調整値）



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

失業率と就業者数（季節調整値）



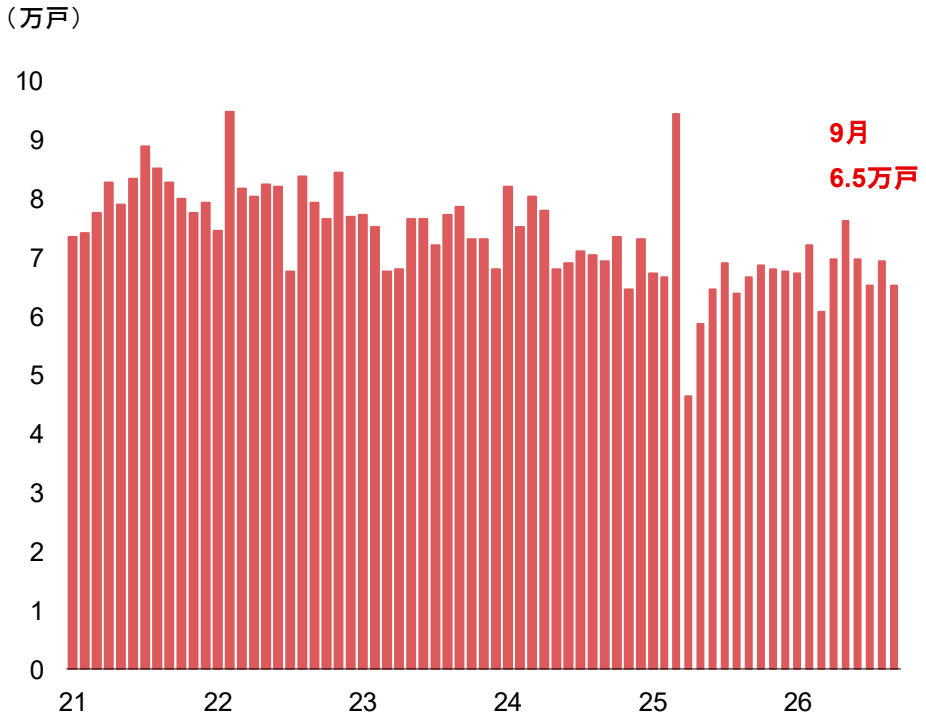
（出所）総務省「労働力調査」

（年、四半期）

住宅投資

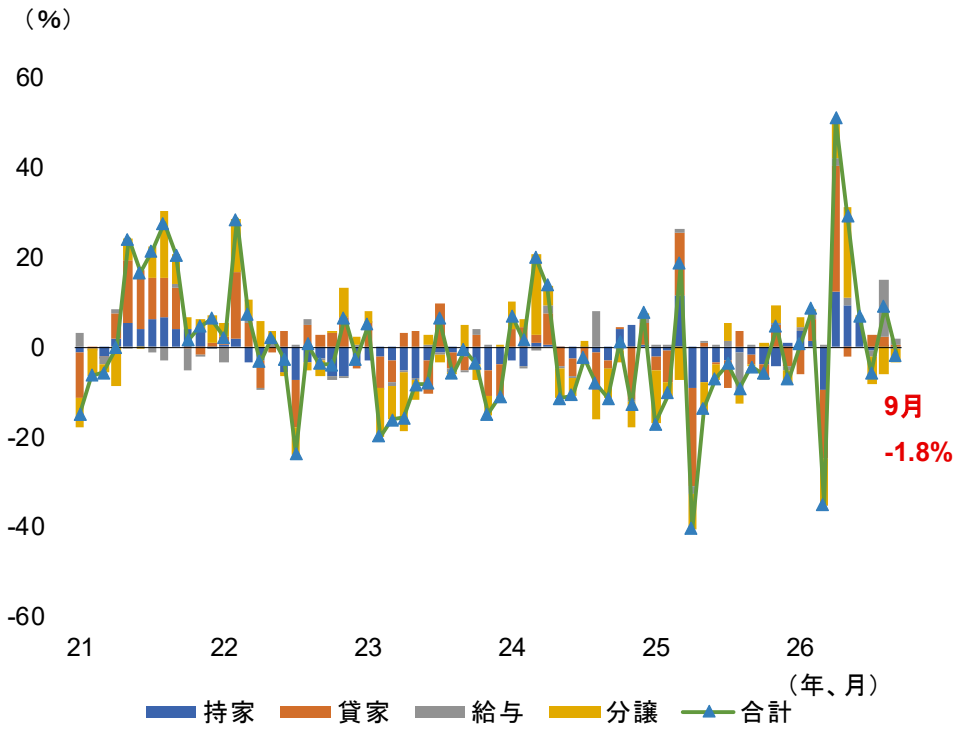
9月の住宅着工は、季節調整済年率換算で6.5万戸と前月から減少。このところおおむね横ばい圏で推移している。前年比では持家、分譲が減少し全体でも1.8%減となった。先行きは、横ばい圏での推移が見込まれる。

新設住宅着工戸数（季調済年率換算）



（注）季調値はMURC試算値
（出所）国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数（前年比）

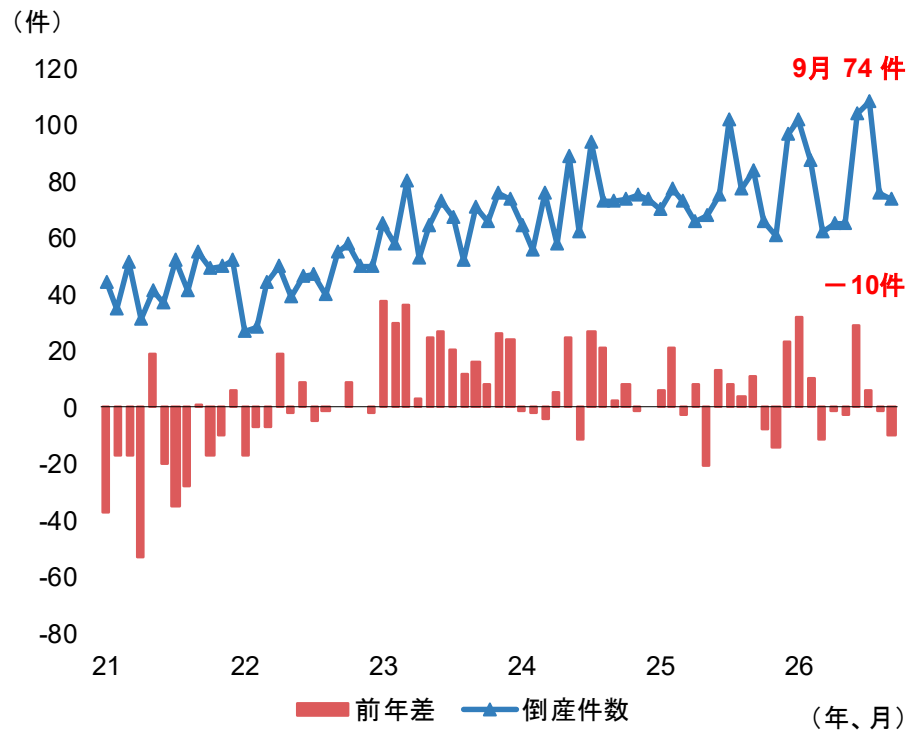


（出所）国土交通省「建築着工統計」

倒産

9月の倒産件数は74件と前年から10件減少。おおむねコロナ前程度の水準で推移している。

倒産件数

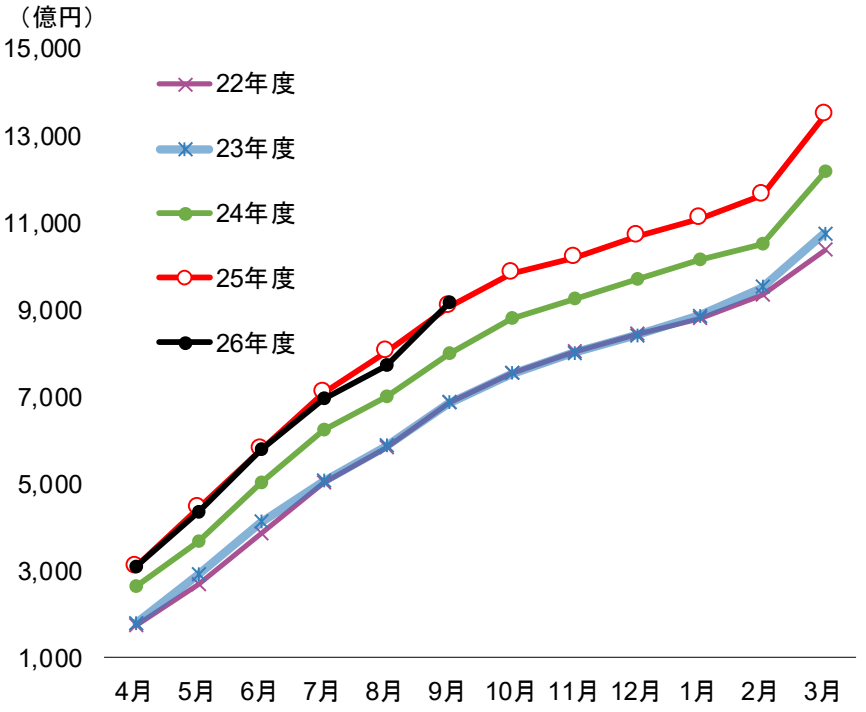


（出所）東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

公共投資

9月の公共工事請負金額（年度累計）は、前年比＋1.0%の9,150億円となり、ここ数年では高めの水準で推移している。

公共工事請負金額（年度累計）



（出所）東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

（お問い合わせ）

調査・開発本部　調査部 塚田

TEL：03-6733-1626　E-mail：chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー